

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第45期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	日本ラッド株式会社
【英訳名】	Nippon RAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 隆一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 佐々木 啓雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番5号
【電話番号】	03(5574)7800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 佐々木 啓雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,239,335	3,753,879	3,717,955	3,082,332	3,502,514
経常損益(は損失) (千円)	213,802	64,131	3,949	284,334	200,882
親会社株主に帰属する当期純損益(は損失) (千円)	199,178	38,916	117,463	1,212,425	328,815
包括利益 (千円)	198,007	81,196	124,640	1,206,960	314,578
純資産額 (千円)	1,656,674	1,555,392	1,675,179	527,672	889,451
総資産額 (千円)	4,304,504	3,521,148	3,625,328	2,480,005	2,440,834
1株当たり純資産額 (円)	411.22	386.01	410.42	129.28	215.32
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	49.58	9.69	29.18	297.05	80.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	44.0	46.2	21.3	36.0
自己資本利益率 (%)	11.40	2.43	7.30	110.08	46.80
株価収益率 (倍)	-	-	8.84	-	6.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	406,487	454,095	167,484	154,141	296,494
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	722,174	421,215	46,377	56,994	70,384
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	297,997	619,184	76,769	52,960	444,778
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,072,010	488,205	626,354	783,883	706,007
従業員数 (人)	337	319	300	274	258
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(10)	(10)	(8)	(7)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
3. 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第43期および第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	3,787,665	3,539,341	3,550,760	3,082,271	3,500,163
経常損益(は損失) (千円)	134,912	16,906	29,359	242,536	239,455
当期純損益(は損失) (千円)	97,182	45,562	42,098	1,173,718	390,047
資本金 (千円)	772,830	772,830	772,830	772,830	772,830
発行済株式総数 (千株)	4,505	4,505	4,505	4,505	4,505
純資産額 (千円)	1,797,763	1,780,960	1,825,382	639,412	1,018,869
総資産額 (千円)	4,413,999	3,702,855	3,742,102	2,570,981	2,541,731
1株当たり純資産額 (円)	446.34	442.16	447.22	156.66	249.63
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	-	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	24.19	11.34	10.46	287.56	95.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	48.0	48.8	24.9	40.1
自己資本利益率 (%)	5.25	2.55	2.34	95.24	47.04
株価収益率 (倍)	-	16.1	24.6	-	5.1
配当性向 (%)	-	44.09	47.80	-	5.23
従業員数 (人)	327	308	289	271	255
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(8)	(9)	(8)	(7)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 第42期、第43期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年6月	主として日米のコンピュータ異機種間をつなぐハードウェアロジックによるインターフェース開発を専門とするシステムハウスとして東京都中野区に資本金1百万円をもって日本ラッド株式会社を設立。
昭和50年11月	ソフト部門が拡大し、ハードを含む大規模システム開発を行う総合システム開発会社となる。 東京都中央区八丁堀に本社を移転。
昭和51年1月	三井物産向け大規模ダウンサイジングプロジェクトをSIビジネス第1号として完成。
昭和55年1月	大阪技術センターを設置。
昭和59年6月	東京都新宿区に本社移転。
昭和60年4月	浜松技術センターを設置。
昭和61年1月	プログラム自動合成を発表。
昭和61年2月	金沢技術センターを設置。
昭和62年7月	SMALL TALK80システムの自動合成の研究開発に成功。
昭和63年7月	OCCAM CORDERシステムの自動合成の研究開発に成功。
平成元年1月	松本技術センターを設置。
平成元年8月	東京都千代田区に本社移転。旧本社を東京開発センターと改称。
平成元年8月	千葉技術センターを設置。
平成3年2月	通産省SI（システムインテグレータ）企業の認定。
平成5年9月	東京都新宿区市ヶ谷に本社移転。
平成7年2月	大規模SIビジネスとして警視庁交通管制システムの受託。
平成8年1月	多次元データベースソフトのпродукト販売商品第1号TM1を発売。
平成10年4月	大規模SIビジネスとして警視庁通信指令システムの受託。
平成11年3月	子会社「モバイルリンク株式会社」を設立。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年1月	「日本ラッド情報システム株式会社」がIDC、ASP事業を開業。
平成12年11月	「株式会社ガッツデイト」を設立。
平成14年3月	東京都目黒区にインターネットデータセンター専用の用地及び免震構造ビルを取得。
平成14年4月	流体解析専業会社「株式会社計算流体力学研究所」に出資。
平成15年4月	名古屋技術センターを設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	東京都新宿区四谷に本社移転。
平成17年3月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成17年12月	「株式会社CDM」を設立。
平成18年4月	情報セキュリティマネジメントシステムISMS（Ver.2.0）、BS7799-2認証取得。
平成19年4月	「日本ラッド情報システム株式会社」と「株式会社ガッツデイト」が合併し、存続会社名を「日本ラッド情報サービス株式会社」へ商号変更。
平成19年5月	情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001：2005認証取得。
平成20年12月	「日本ラッド情報サービス株式会社」が、ユニコテクノス株式会社の主要事業を譲り受ける。
平成21年2月	「株式会社シアター・テレビジョン」を連結子会社化。
平成21年10月	「日本ラッド情報サービス株式会社」を吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年10月	「排熱型」の新型データセンター建設工事が竣工し、クラウド事業の商用開始。
平成22年10月	「株式会社シアター・テレビジョン」が、「株式会社アリーナ・エフエックス」の全株式を取得し連結子会社とする。
平成22年11月	東京都港区虎ノ門に本社移転。
平成24年2月	「株式会社シアター・テレビジョン」から、「株式会社アリーナ・エフエックス」の全株式を取得。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成28年5月	福岡技術センターを設置。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と当社の子会社1社及び当社の関連会社1社で構成されており、以下の内容を主な事業としております。なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

(1) プロダクトマーケティング

パッケージ製品の自社開発、販売代理業務、海外製品のローカライズおよび国内販売、映像関連機器システムの販売

(2) ビジネスソリューション

各種システムの受託開発および導入コンサルティング、業務アプリケーション、制御アプリケーション、Webアプリケーション、モバイルアプリケーション開発支援、ビッグデータ解析の構築支援

(3) システムソリューション

ハードウェアを起点としたシステム製品の開発販売、組込み系システムの受託開発

(4) ネットワーク

データセンター事業、クラウドサービス事業

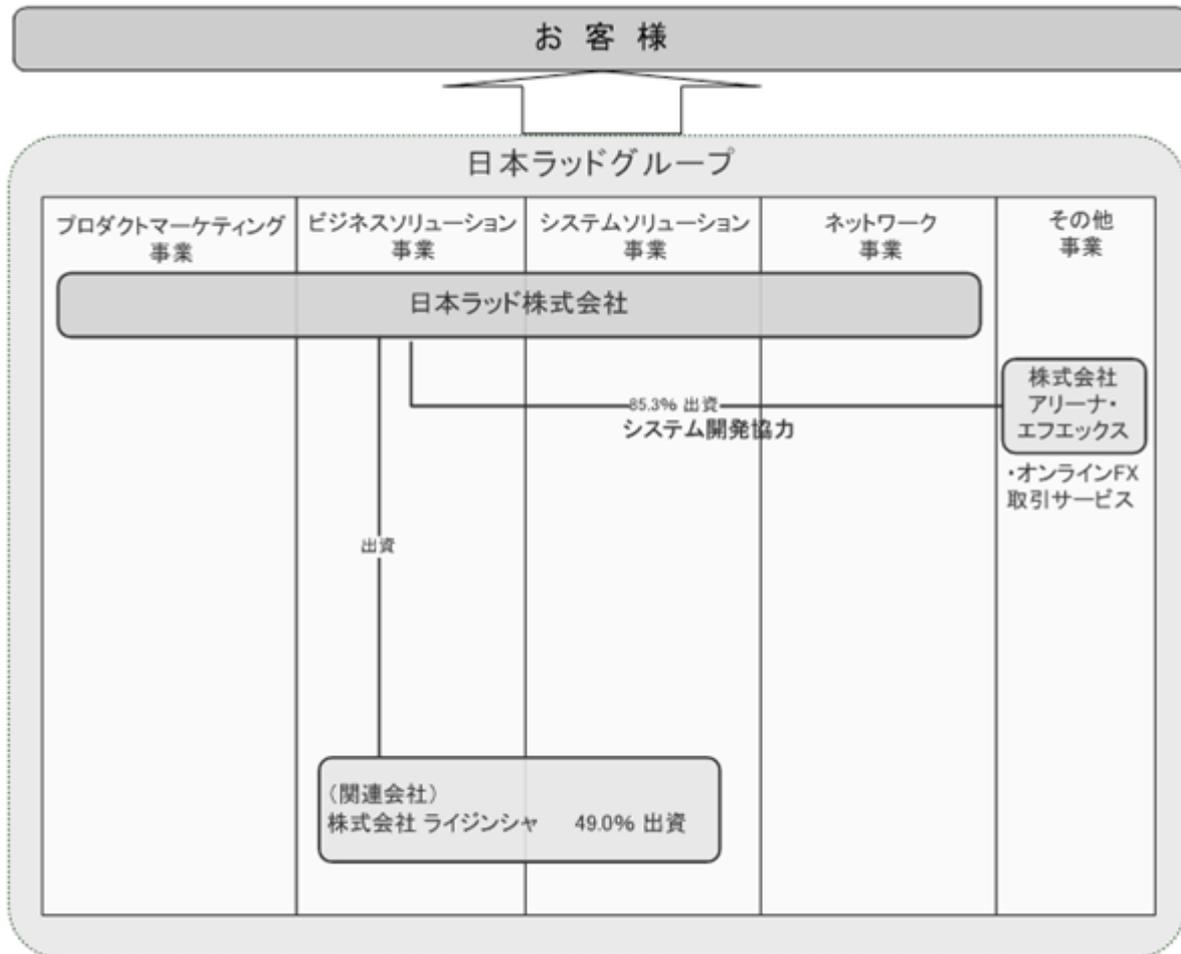
(5) その他

外国為替証拠金取引業

事業の種類	内容
パッケージソフトウェア (プロダクトマーケティング事業)	BIツール及びセキュリティ系パッケージソフトウェアの販売、保守、導入支援を行い、企業の経営課題に応えるソリューションを提供しております。
映像関連機器システム (プロダクトマーケティング事業)	大型壁面マルチビジョンディスプレイをはじめとする映像関連機器の構築技術を展開し、システム設計から製造・導入・アフターサービスまで提供しております。
システム受託開発及び技術者派遣 (ビジネスソリューション事業)	幅広い業種のIT化に対する業務アプリケーションシステムの受託開発、コンサルティング、ならびにシステムエンジニア、プログラマ派遣を行い、企業の業務効率向上を支援しています。
医療情報システム (システムソリューション事業)	大規模医療機関向け外来受付端末等のハードウェアのシステム設計・製造・導入・アフターサービスや、多施設共同の臨床研究における症例データの管理及び割付をクラウド上で行うソリューションの開発(医療クラウド)、臨床検査情報管理システム等を提供しています。
車載情報システム (システムソリューション事業)	緊急車両向け情報端末のシステム設計・製造・導入からアフターサービスまで提供しています。
組込み系システム (システムソリューション事業)	ネットワーク機器に組み込むキャリア向けスイッチ、セキュリティ用ミドルウェア、自動車や船舶の安全制御システムを設計・開発しております。
IDC及びASPサービス (ネットワーク事業)	ハウジング、ホスティング、レンタルサーバーを顧客へ提供するほか、当社が開発した流通業向け商品検索システム等、インターネットを通じて提供するアプリケーション・サービス・プロバイダサービスを行っております。
クラウドサービス (ネットワーク事業)	企業、官公庁、大学・研究機関を中心に、仮想化基盤に特化したサービスを提供しております。
外国為替証拠金取引業	連結子会社である㈱アリーナ・エフエックスが、オンラインFXサービスの提供をしております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アリーナ・エフ エックス(注)	東京都港区	190	外国為替証拠金取引業	85.3	役員の兼任・・・有
(持分法適用関連会社) 株式会社ライジンシャ	東京都町田市	40	医療情報関連システム 開発・販売	49.0	システム開発販売協力

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プロダクトマーケティング	20(1)
ビジネスソリューション	149(2)
システムソリューション	42(-)
ネットワーク	9(1)
その他	-(-)
全社(共通)	38(3)
合計	258(7)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(パートタイマーを含む)は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
255(7)	39.7	11年5ヶ月	4,768

セグメントの名称	従業員数(人)
プロダクトマーケティング	20(1)
ビジネスソリューション	149(2)
システムソリューション	42(-)
ネットワーク	9(1)
その他	-(-)
全社(共通)	35(3)
合計	255(7)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(パートタイマーを含む)は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果もあって、雇用状況や所得環境の改善、企業収益や設備投資の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いております。しかし、原油安や中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き懸念などに伴う影響により、わが国の景気が下押しされるリスクも懸念されており、不確実性に留意する必要があります。

当社グループの属する情報サービス業界は、政府の成長戦略に「IoT推進」「ビッグデータ活用」等のIT技術の積極的な活用が織り込まれ、セキュリティ対策、ビッグデータ活用、マイナンバー制度の導入等、新たな需要が期待されるとともに、企業収益の改善を背景に継続したシステム開発投資が堅調に推移する等、業界全体は緩やかながらも成長基調にあります。その反面、これらの業界状況を背景に技術者の不足や高コスト化が顕在化しており、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が重要な課題となっております。

このような状況の中、広範化・複雑化するクラウドニーズに対応するために、当社グループは、データセンターで提供しているサービスの移設・統合を進めて参りました。ソリューション事業においては、進行中のプロジェクトに対して、引き続き開発品質及び生産性向上やヒューマントラブル防止に注力しました。また、受注量に対応できる供給能力を向上させる取り組みをしてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、35億2百万円（前期比13.6%増）となりました。損益につきましては、営業利益1億90百万円（前期は2億80百万円の営業損失）、経常利益2億円（前期は2億84百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益3億28百万円（前期は12億12百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高6億22百万円（前期比114.2%増）となりました。これは主にLED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネルが受注好調につき売上高に大きく寄与したことによるものです。またセキュリティプロダクトにおいて、ネットワークに流れるトラフィックをリアルタイムに可視化・監視するシステム「NIRVANA」の新シリーズとしてリリースした、「NIRVANA-R（ニルヴァーナ・アール）」も継続的に付加価値の高い機能実装をして顧客ニーズを捕らえて、売上高に貢献しました。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高17億86百万円（前期比0.8%増）となりました。これは主に派遣常駐型のシステム開発において、顧客ニーズにマッチングする要員手配を早期確実に実施し高稼働を維持したことが、安定した継続受注に繋がり売上高に貢献したことによるものです。

「システムソリューション事業」は、売上高9億44百万円（前期比10.7%増）となりました。これは主に医療機関向け医事システムの販売が好調に推移したこと、緊急車両向けカーナビシステム等の構築支援関連受注、自動車や船舶のエコ運転システム装置開発販売が好調に推移したことで、売上高に貢献しました。

「ネットワーク事業」は、売上高1億44百万円（前期比12.1%減）となりました。これは主に、現在データセンター事業の再編により、自社運営のデータセンターを他社のインターネットデータセンターに統合し業務効率の向上を図るとともに、システム開発と構築、データセンターを活用したアプリケーションの保守事業にリソースを集約移行する最中における契約変動によるものです。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が13億16百万円増加しましたが、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、当連結会計年度末には7億6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2億96百万円の収入となり、前年同期比1億42百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億79百万円、有形固定資産売却損益99百万円、売上債権の増加1億39百万円、仕入債務の増加1億17百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは70百万円の収入となり、前年同期比13百万円の収入増となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入が24百万円、投資有価証券の売却による収入7百万円、無形固定資産取得による支出24百万円が発生したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4億44百万円の支出となり、前年同期比3億91百万円の支出増となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が2億7百万円、長期借入金の返済による支出が2億3百万円それぞれ減少、非支配株主からの払込みによる収入47百万円などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度においては利益を計上したものの利益剰余金がプラスに転じないため、資本剰余金からの振替により、1株当たり5円の配当を実施とさせていただきます。

なお、今後も株主の皆様への支援に報いるため、継続的・安定的に配当を実施できるよう努めてまいります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクトマーケティング(千円)	620,942	211.7
ビジネスソリューション(千円)	1,799,475	102.8
システムソリューション(千円)	901,446	106.5
合計(千円)	3,321,864	115.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は販売価格によっております。
4. 当社グループは、ネットワーク事業及びその他の事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロダクトマーケティング	691,902	211.2	207,208	150.4
ビジネスソリューション	1,774,751	109.3	549,291	97.9
システムソリューション	924,240	109.7	224,111	91.6
合計	3,390,894	121.3	980,610	103.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ネットワーク事業及びその他の事業については、当連結会計年度においては受注実績はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクトマーケティング(千円)	622,440	214.2
ビジネスソリューション(千円)	1,786,606	100.8
システムソリューション(千円)	944,805	110.7
ネットワーク(千円)	144,227	87.9
その他(千円)	4,435	189.8
合計(千円)	3,502,514	113.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	344,830	11.2	-	-

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. 当連結会計年度における連結損益計算書の売上高の10%以上を占める大口取引先は存在しないため記載を省略いたします。

3【対処すべき課題】

当社グループは、情報化社会の基盤構築を通じて、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献することを、経営の基本方針とし、低コスト・高品質・高付加価値のトータルソリューションを提案しております。今後も当社グループは、継続的な成長を達成するため、先端技術への先行投資を継続するとともに、高収益体質への改善に向けた効率的な経営を目指します。この目標に沿って、当社グループが対処すべき具体的な経営課題は、以下のとおりと考えております。

(1) 営業推進体制の強化

当社グループは、情報サービス産業界の変化を踏まえ、各事業の拡大を目指しておりますが、今後は企業の業務システムのアウトソーシングの拡大が見込まれるところから、営業推進体制の強化を目指してまいります。

就中、営業活動において、顧客要求を的確につかむことが大事と考えております。

(2) 優秀な人材の確保

上記営業推進体制の中で、顧客ニーズに適時的確に応えていくためには、適切な人材確保を重要課題のひとつと認識しております。それには、新卒採用および中途採用を促進するとともに、協力会社との連携を強化し、システムエンジニアの供給能力を高めます。また、戦略的に必要とされる技術について個々の社員とのキャリアの融合を図る目的で資格取得支援を通じた人材育成に努めるとともに、働きやすい職場環境を整備する事で、優秀な人材の確保に努めてまいります。

(3) 競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力（商品力、開発能力、開発手法、コンサルティング能力）を基盤としたビジネスモデルの確立が必要と認識しております。当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的事業提携や事業統合を積極的に推進してまいります。

(4) アライアンス構築によるプロダクトラインナップの拡充

当社グループは、これまでに蓄積してきた技術をもとに顧客ニーズに即したプロダクトの自社開発を行っています。しかしながら、ITソリューションが顧客のビジネスの発展に不可欠なものと位置付けられるに伴い、顧客の多様なニーズに応えることのできるプロダクト群を当社グループだけで開発することは難しく、外部IT企業とのアライアンスを通じてプロダクトラインナップの拡充を図ってまいります。

(5) 客満足度の向上

顧客満足度の向上は、情報サービス産業における唯一の経営資源であるシステムエンジニアによってなされると認識しており、また、満足度において他社との差別化をもたらす大きな要素のひとつは技術力であると確信しております。当社グループは、ISO9001教育規程に沿った先進技術の資格取得支援などによって、システムエンジニアの技術力を継続的に強化し、組織レベルでの品質向上につなげてまいります。

(6) 収益性の確保

ソフトウェア開発事業の特徴として、業務の品質管理による収益性確保が重要課題のひとつと認識しております。受注案件の吟味と当社品質方針に基づくプロジェクト管理の更なる徹底に取り組んでおり、各プロジェクトにおける利益管理、コスト管理を徹底することに努めてまいります。

(7) 効率的なグループ経営と子会社の収益力改善

グループの企業価値を最大化するためには、グループ各社の役割の明確化や人的資源の最適化など、グループ経営効率の向上も重要課題のひとつと認識しており、その課題の解決に向けた人材交流の活性化およびグループ間シナジーの創出を進めております。今後も子会社、関連会社との連携を緊密に保ちながら、収益性改善の推進と事業拡大に邁進いたします。

(会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

日本ラッドは昭和46年の創業以来、情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいりました。またこの間、ITソリューションプロバイダーとしての開発経験、ノウハウを蓄積するとともに、顧客、従業員、パートナー企業や最先端技術を保有する国外の大手ソフトウェア開発企業等の取引先、その他ステークホルダーとの間で良好な関係を築いてまいりました。

当社の事業活動において、お客様の要望に応じた仕様、技術、サービスの面で競合他社との差別化を図るためには、単なる商品販売、受託開発にとどまらず、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供が肝要であります。そのためには、高度な技術の保有とそのための研究開発、営業および技術のノウハウを有する人材の育成等を重視し、その上で、その高度な技術を有機的に融合させ、安全で高性能・高品質かつ付加価値の高いシステムを構築、提供することが必要であり、その実現に向けた体制の構築が、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。よって、当社の経営にあたっては、専門性の高い業務知識や営業のノウハウを備えた者が取締役就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ、当社の財務および事業における方針の決定の任にあたるのが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

近年では、わが国においても、企業の成長戦略として企業買収等の手法が多用されておりますが、当社は、このような市場原理に基づく手法は、企業成長に向けたひとつの重要な選択肢であると認識しております。また、証券取引所に株式を上場している企業である以上、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式の大量買付行為を含む当社の支配権の異動については、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。

しかしながら、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害する恐れのあるもの、既存の株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買い付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。当社はこのような大量買付行為は不適切なものと考えます。

以上を、当社の基本方針としておりますが、上記のような要件に該当する当社株式の大量買付行為が行われようとした場合において、当社がその大量買付行為に対して反対する旨を表明するにとどまるものであり、原則として当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることの防止策について、株主総会および取締役会で決議することを定めるものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。投資判断上重要と考えられる事項については、可能性が低いリスクも投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 技術革新への対応に関するリスク

近年、ネットワーク技術をはじめとするIT技術の革新が激化しており、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化し、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。当社グループは、その技術革新に適時・的確に対応できるよう、社員の能力開発および新技術習得を推進し、また新しい技術の組織的発掘ならびに競合他社と差別化できるソリューションの構築等に努めております。しかしながら、市場と顧客のニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応したサービスを提供できない場合、また、新たな技術動向に乗り遅れた場合、競合他社に対する競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材確保及び人材育成に関するリスク

変化する顧客ニーズへ対応し顧客満足度を高めていくためには、適切な人材確保が重要課題のひとつと認識していることから、当社グループは、各部門に配属可能な人材の確保と育成に注力しております。しかしながら、他業界に比べ比較的人材が流動的である傾向があることなどから、適切な人材が十分に確保、育成できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業環境の変化に伴うリスク

近年IT業界においては、案件価格の低下および大手元請の外注費抑制による単価下落傾向が続いております。

このような環境のもと、顧客企業のIT投資動向の大きな変動や、業界内での価格競争が予想を大幅に超える水準となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム開発業務に関するリスク

受託開発においては、契約時点での見積り精度の高低、開発作業に着手した後の仕様変更対応、開発したソフトの瑕疵等、予見不能な事態が発生することにより、開発工数増加や開発期間の長期化等で受注時の見積り工数・期間が超過することがあります。また、案件によっては受注額を上回る原価が発生し、不採算案件となる可能性があります。このため当社では、ISO9001の認証を取得し、システム開発の工程管理、品質管理の徹底に取り組んでおり、見積り精度の向上施策や、受注高に応じた責任者のチェックを含めたプロジェクト管理体制の構築や、詳細設計など工程の節目ごとに顧客と共同で試験を行うなどの対応をとり、リスクを極小化するよう努めております。しかしながら、複数または大型の不採算案件が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業に関するリスク

当社グループは、情報技術革新に伴う社会のニーズを事業化し、将来の収益基盤を築くため、子会社・関連会社などへの投融資を含めた新規事業への参入を行っております。投融資の決定には当社グループの技術・ノウハウ・投資経験等をもって最大限の吟味を行い各種投資リスクの回避に努めております。しかしながら、当該投融資が当社グループの事業に与える影響を確実に予想することは困難であり、予期した成果を上げることなく損失を蒙り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報処理サービス業務の提供にあたり、顧客データと個人情報を取り扱う場合があります。

これらの個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき、適切な管理に努めております。またISO27001認証取得に基づく内部監査の実施等の情報セキュリティ活動により、社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度なセキュリティマネジメントの実現に努めております。しかしながら、不正アクセスや人為的な重大ミス等により、万が一顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合、社会的信用の失墜、顧客からの信用喪失、または損害賠償請求による費用の発生等により、当社業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(7) 自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、など対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、お取引先において、自然災害等の影響により、当社に対する部品、原材料等の安定的な提供が困難となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、ソフトウェア開発で安定した収益を確保するとともに、プロダクト販売等事業の拡充と事業間のシナジーの最大化による成長を目指して経営しております。

財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は17億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金77百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金1億39百万円増加したことによるものであります。固定資産は6億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少いたしました。これは主に、自社運営データセンターを他社のインターネットデータセンターに統合したことに伴う固定資産の除却及び売却等の発生もあり、有形固定資産66百万円、無形固定資産32百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は24億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は8億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少いたしました。これは主に、買掛金1億17百万円増加しましたが、短期借入金2億7百万円、1年内返済予定長期借入金1億25百万円減少したことによるものであります。固定負債は6億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少いたしました。これは主に、社債が30百万円、長期借入金78百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は15億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は8億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益3億28百万円、非支配株主持分10百万円によるものであります。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における、売上高は、前年同期比で4億20百万円増加し、35億2百万円となりました。セグメント業績につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(営業利益)

売上高が増加したことに伴い、製造原価総額は増加したものの、前期減損したことによる減価償却費の減少や生産性の向上と仕入れコストの削減を図ることで、売上総利益は前年同期比で4億18百万円増加し、7億37百万円となりました。販売費及び一般管理費については、全面的な抑制したことにより、前年同期比で52百万円減少し、5億47百万円となりました。以上の結果、営業損益は前年同期比で4億71百万円増加し、1億90百万円の利益となりました。

(経常利益)

営業利益に加えて、受取配当金8百万円及び持分法による投資利益11百万円が発生した一方で、支払利息9百万円の発生等により、経常損益は前年同期比で4億85百万円増加し、2億円の利益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益に加えて、特別利益につきましては、固定資産売却益99百万円の発生、特別損失につきましては、固定資産除却損11百万円、事業整理損8百万円の発生等により、税金等調整前当期純損益は前年同期比で13億16百万円増加し、2億79百万円の利益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税効果会計の回収可能性における見積りを見直したことにより、法人税等調整額45百万円の積み増しをいたしました。以上の結果、3億28百万円の親会社株主に帰属する当期純利益(前年同期は12億12百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当該連結会計年度は重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築 物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	プロダクト マーケティング ビジネスソ リューション システムソ リューション ネットワーク	統括業務 施設 開発業務 施設 販売業務 施設	5,700	5,093	-	10,794	237(7)
目黒データセンター (東京都目黒区)	ビジネスソ リューション システムソ リューション ネットワーク	開発業務 施設、 データセ ンター	110,760	10,375	311,381 (1,136.48)	432,517	-(-)
大阪事業所 (大阪市西区)	ビジネスソ リューション	開発業務 施設	332	82	-	414	10
名古屋事業所 (名古屋市中区)	ビジネスソ リューション	開発業務 施設	570	-	-	570	8

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内 容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
株式会社アリーナ・エフエック ス	本社 (東京港区)	その他	販売業務 施設	-	-	-	3

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社は、平成28年1月5日開催の取締役会決議に基づき、平成28年1月18日に当社の所有するデータセンターの土地及び建物の売買契約を締結しておりますが、引き渡しに必要な条件が一部確定していないため、実行に至っておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,505,390	4,505,390	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	4,505,390	4,505,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月31日 (注)1	10,000	4,505,390	3,380	772,830	3,380	880,425

(注)1 新株引受権型ストックオプション

旧商法第280条ノ19による新株引受権方式のストックオプション制度の権利行使による増加
(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(注)2 平成28年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を687,217千円減少させ、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。決議後の資本準備金の残高は、193,207千円に減少しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	33	19	9	1	2,067	2,133	-
所有株式数（単元）	-	1,514	2,786	3,686	605	5	36,448	45,044	990
所有株式数の割合（％）	-	3.36	6.19	8.18	1.34	0.01	80.92	100.00	-

（注）自己株式 423,800株は、「個人その他」に4,238単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大塚 隆一	東京都多摩市	932,520	20.70
有限会社モールネット	東京都多摩市桜ヶ丘4-17-1	288,000	6.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	131,400	2.92
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	102,900	2.28
小中 景子	東京都調布市	100,000	2.22
日本ラッド従業員持株会	東京都港区虎ノ門2-2-5	93,600	2.08
大谷 寛	東京都千代田区	85,200	1.89
岡村 和彦	東京都新宿区	60,900	1.35
櫻井 康男	横浜市港南区	60,400	1.34
内藤 明	神奈川県逗子市	34,600	0.77
計	-	1,889,520	41.94

（注）上記のほか、当社保有の自己株式 423,800株（9.41％）があります。

(8)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,080,600	40,806	-
単元未満株式	普通株式 990	-	-
発行済株式総数	4,505,390	-	-
総株主の議決権	-	40,806	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ラッド株式会社	東京都港区虎ノ門 2 - 2 - 5	423,800	-	423,800	9.41

(9)【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った処分自己株式	-	-	200,000	91,400,000
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	423,800	-	223,800	-

(注) 1. 当社は平成28年4月13日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分について決議し、平成28年4月28日に払込みが完了いたしました。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、当社の顧客が民間企業及び官公庁であるところから、売上高計上時期が決算期末に集中する傾向があります。この為中間決算期末での通期業績を見通すことが難しく、従来より中間配当を実施しておりませんでした。従って当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、利益を計上したものの利益剰余金がプラスに転じないため、資本剰余金からの振替により、1株当たり5円00銭の配当を実施とさせていただきます。

次期の配当につきましても、中間期0円、期末5円00銭、年間5円00銭の配当を予定しておりますが、業績動向や一株当たり利益を総合的に勘案した上で、増配等による株主への積極的な利益還元に努める所存です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	20,407,950	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	500	240	516	544	1,233
最低(円)	156	156	172	238	325

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	468	730	803	664	555	527
最低(円)	395	406	498	400	343	427

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	大塚 隆一	昭和14年9月12日生	昭和40年4月 日本レミントンユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 昭和44年4月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 昭和47年1月 日本シーディーシ株式会社入社 昭和50年11月 当社入社 昭和51年1月 当社取締役就任 昭和51年11月 当社代表取締役副社長就任 昭和56年11月 当社代表取締役社長就任 平成12年11月 株式会社ガッツデイト代表取締役社長就任 平成13年6月 当社代表取締役会長就任 平成19年4月 日本ラッド情報サービス株式会社代表取締役社長就任 平成20年4月 当社代表取締役社長就任 平成21年3月 株式会社シアター・テレビジョン(現株式会社DHCシアター)代表取締役就任 平成21年6月 当社取締役就任 平成21年9月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成22年11月 株式会社アリーナ・エフエックス取締役就任(現任)	(注)5	932
代表取締役	社長	須澤 通雅	昭和43年8月28日生	平成6年4月 東燃株式会社入社 平成10年2月 ザクソングループ入社 平成16年2月 株式会社エルゴ・ブレイングループ入社 平成18年4月 株式会社グリッド・ソリューションズ取締役就任 平成21年2月 当社入社 平成21年6月 当社取締役就任 平成21年8月 プロダクトマーケティング事業本部長就任 平成21年8月 株式会社シアター・テレビジョン(現株式会社DHCシアター)取締役就任 平成22年11月 株式会社アリーナ・エフエックス取締役就任 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成26年5月 株式会社アリーナ・エフエックス代表取締役就任(現任)	(注)5	14
取締役		武田 邦彦	昭和18年6月3日生	昭和41年3月 旭化成株式会社入社 昭和61年7月 旭化成工業ウラン濃縮研究所所長就任 平成5年10月 芝浦工業大学工学部教授 平成14年5月 名古屋大学大学院教授 平成19年4月 中部大学総合工学研究所教授(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1、5	-
取締役		池貝 庄司	昭和10年2月27日生	昭和32年4月 第一物産株式会社(現三井物産株式会社)入社 昭和59年4月 同社情報産業開発部長 平成3年5月 同社役員待遇参与 平成3年8月 同社退職 平成3年9月 池貝ビジネスコンサルティング株式会社代表取締役(現任) 平成9年3月 株式会社オークネット監査役就任 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1、5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		日下 公人	昭和5年12月9日生	昭和30年4月 日本長期信用銀行入行 昭和58年6月 同行取締役業務開発部担当就任 昭和62年2月 同行顧問就任 平成5年5月 社団法人ソフト化経済センター理事長就任 平成6年6月 三谷産業株式会社監査役就任(現任) 平成9年7月 東京財団会長就任 平成13年4月 多摩大学名誉教授就任(現任) 平成19年4月 日本財団特別顧問就任(現任) 平成19年4月 当社顧問就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年1月 株式会社シアター・テレビジョン(現株式会社DHCシアター)監査役就任	(注) 2、6	-
監査役		高本 修	昭和11年10月5日生	昭和34年4月 日本ユニパック株式会社入社 昭和44年5月 RecognitionEquipment入社 昭和46年6月 日本ラッド株式会社設立代表取締役就任 昭和56年5月 日本マイクロデバイス株式会社代表取締役就任 昭和58年5月 日本ラッド株式会社退社 平成元年9月 日本ラッド情報システム株式会社監査役就任 平成21年8月 モバイルリンク株式会社監査役就任 平成21年10月 当社顧問就任 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
監査役		蒲池 孝一	昭和22年5月7日生	昭和45年7月 株式会社神戸製鋼所入社 平成4年4月 同社建設機械本部建機統括部長就任 平成5年1月 同社企画本部経営企画担当部長就任 平成6年1月 コベルシステム株式会社営業企画部長就任 平成9年7月 株式会社神戸製鋼所情報エレクトロニクス本部マルチメディア担当部長就任 平成12年4月 株式会社フェアウェイソリューションズ専務取締役就任 平成13年11月 公認会計士蒲池孝一事務所開所 平成22年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年12月 株式会社アリーナ・エフエックス監査役就任(現任)	(注) 2、3	-
監査役		福森 久美	昭和27年12月13日生	昭和57年3月 公認会計士登録 昭和57年4月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社ジャフコ)入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成16年4月 株式会社ヴィクトリア代表取締役社長就任 平成17年5月 株式会社ジャフコ常務執行役員就任 平成18年6月 同社常勤監査役就任 平成23年1月 公認会計士福森久美事務所開所 平成23年6月 株式会社フェローテック監査役就任(現任) 平成25年6月 東京エレクトロンデバイス株式会社監査役就任(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2、4	-
計						946

(注) 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、5名で構成されております。

- (注) 1. 取締役武田邦彦氏及び貝目庄司氏は、社外取締役であります。
2. 監査役日下公人氏、蒲池孝一氏及び福森久美氏は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会を設置しております。また、業務執行の強化並びに経営の迅速化を推進するため、平成12年10月より執行役員制度を導入しております。

現在、社外取締役および社外監査役を選任しており、これにより経営の監視機能が十分に機能する体制は整うものと考え、現状の体制を採用しております。

取締役会は、取締役4名（うち、社外取締役2名）及び監査役4名（うち、社外監査役3名）から構成されております。

監査役会は、監査役4名（うち、社外監査役3名）で構成し、監査役会の定める監査の方針に従い監査を行うほか、取締役会その他の重要な会議への出席により、経営の監視を行っております。

さらに、執行役員5名が、取締役会が決定した方針に従って、それぞれ担当する部門において業務執行を行っております。

当社は、社外取締役を含む全ての取締役及び常勤監査役が出席する定例取締役会を毎月1回以上、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。取締役会においては、法定事項及び取締役会規程に定める重要事項を協議、決定するとともに、業績の進捗状況の報告等を行っております。

この他に、常勤取締役及び執行役員により構成される経営会議を毎月1回以上開催し、営業戦略を中心とした取締役会決定事項以外の経営上の重要な案件について協議、決定するとともに、施策の進行状況の確認を行っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、情報化社会の基盤を構築する業務を通じて、お客様と社会の発展に貢献することを目指します。そのために、会社の社会性・公共性を深く認識し、コンプライアンスに努めるとともに、高い倫理観を持った良き企業市民の一員として、公正で透明性の高い経営を行うため、現在の体制を採用しております。

八. その他の企業統治に関する事項

（内部統制システムの整備の状況）

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの基本方針」を定め、取締役会において決議しております。また、内部統制につきましては、上記の他、職務権限規程、稟議制度の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。同基本方針およびその他内部統制システムにかかる手続き等に関しては、適宜見直しを行い、当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

（リスク管理体制の整備状況）

当社は、リスクの予防と早期発見を実現するリスク管理体制の構築において、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しております。取締役会及び監査役会においては、経営リスクに関する早期報告および活発な討議が行われるように努めるとともに、「経営危機管理規程」を定め、同規程に沿ったリスク管理体制を構築しております。

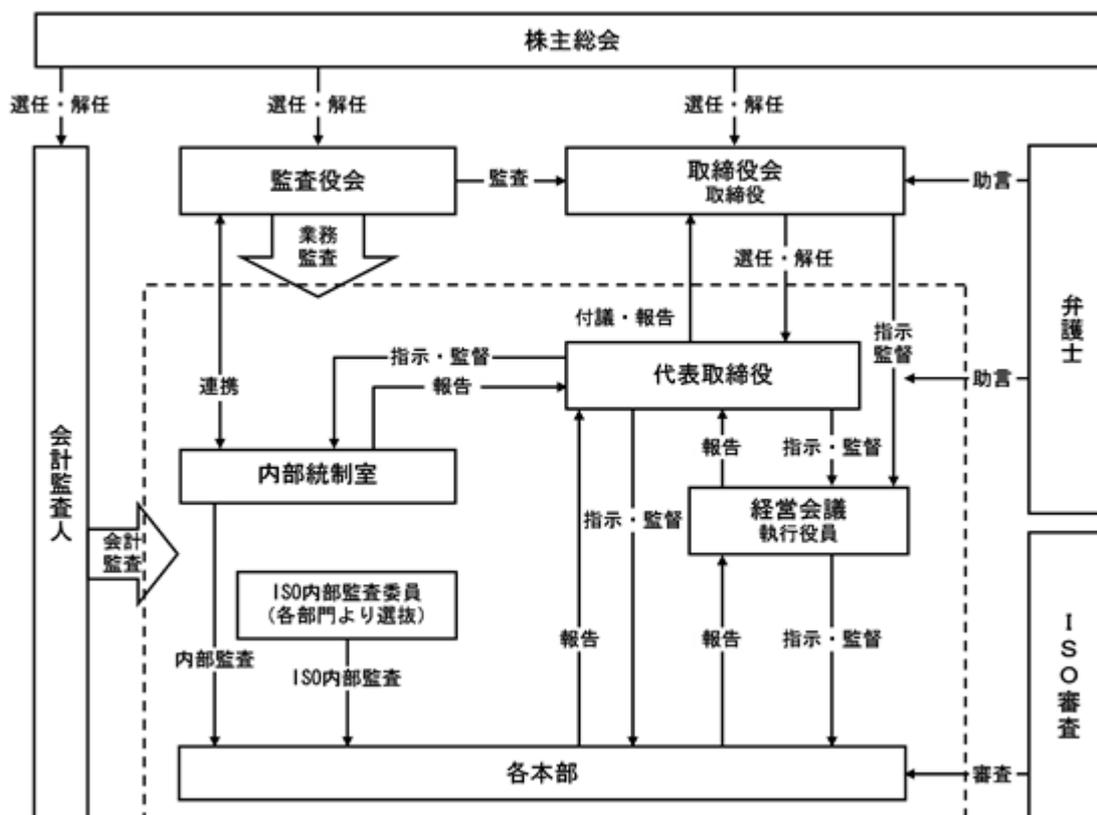
（提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況）

当社は、子会社の取締役及び監査役を当社から派遣し子会社の業務執行の監督若しくは経営の監視を行うとともに、子会社から業務執行状況及び財務状況等の報告を随時受け情報の共有化を図ることで、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次の通りであります。



内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査、監査役（監視委員会）監査の組織、人員（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役又は監視委員が含まれる場合には、その内容を含む）及び手続

当社の監査役は4名で、内3名は社外監査役であります。また、監査役4名の内1名は、長年にわたり他の会社の取締役、相談役を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、客観的な視点で経営の妥当性、効率性及び公正性に関する助言や提言を行うとともに、取締役の業務執行及び各部門の業務遂行につき監査を行っております。

また、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況を監視し、取締役及び執行役員は各担当の業務執行状況を監督することで、法令、定款および社内各種諸規程に基づいた業務の執行が行われているか、日常的に、管理および確認をしております。重要な問題にかかる法的判断については、弁護士から適宜アドバイスを受けるようにしております。

ロ. 内部監査、監査役（監視委員会）監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査は、会社の戦略的な意思決定が社員の業務活動に適正かつ効率的に反映されているか等を監査しております。定期監査に加え、必要に応じて臨時監査を実施する体制をとっており、内部統制室の担当者が、監査計画をもとに各本部の内部監査を実施しております。

また、内部統制室及び会計監査人と緊密な連携を保つため、積極的に情報交換を行い監査の有効性、効率性を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、アスカ監査法人を選任しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結しております。当連結会計年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査年数、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

アスカ監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名等	監査年数
業務執行社員 法 木 右 近	6 年
業務執行社員 石 渡 裕 一 朗	1 年

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士 2 名、公認会計士試験合格者等 4 名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役 2 名および社外監査役 3 名を選任しております。

ロ. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役および社外監査役と当社の間には、特別な人的、資金的な取引関係その他の利害関係はありません。

ハ. 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、客観的な視点で取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。

ニ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

経営の監視機能が十分に機能する体制を整えるため、社外取締役及び社外監査役の選任をしております。

ホ. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役（監視委員会）監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役と会計監査人とは緊密な連携をとり、会計監査とともに取締役が構築運営しているシステムについて監査し、内部統制の充実に努めております。

ヘ. 社外取締役又は社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、東証の定める「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」を参考とし、財務・会計、企業統治等に関して専門的な知見を有していること、また適法性の視点に留まらず、外部者の立場から経営全般について大局的な助言を期待できることにより一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	54,000	54,000	-	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く)	1,500	1,500	-	-	-	2
社外役員	6,900	6,900	-	-	-	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役並びに監査役の報酬の総額は、株主総会で決定され、各取締役の報酬の額は取締役会で決定し、各監査役の報酬は監査役の協議で決定されております。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 1 銘柄 30,000千円
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。
- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	44,718	31,634	732	-	-

その他の事項

- イ. 取締役の定数及び取締役の選解任の決議要件について会社法と異なる別段の定め
 当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。
 また、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。
- ロ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由
 当社は、機動的な資本政策を実施することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議で、市場取引等による自己株式の取得が行うことができる旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
- ハ. 株主総会の特別決議要件を変更している内容及びその理由
 当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

アスカ監査法人

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務 に基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務 に基づく報酬(千円)
提出会社	13,500	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を明確に定めてはおりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,883	706,007
受取手形及び売掛金	715,918	855,897
商品及び製品	10,548	8,480
仕掛品	4 42,326	13,448
原材料及び貯蔵品	24,589	16,180
繰延税金資産	23,796	38,202
その他	86,395	120,598
貸倒引当金	3,861	12,792
流動資産合計	1,683,598	1,746,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	940,335	670,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	767,254	552,765
建物及び構築物(純額)	2 173,080	118,016
工具、器具及び備品	526,810	488,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	499,428	472,591
工具、器具及び備品(純額)	27,381	15,551
土地	2 311,381	311,381
有形固定資産合計	511,844	444,949
無形固定資産		
ソフトウェア	71,823	39,249
のれん	1,293	-
その他	12,055	13,779
無形固定資産合計	85,172	53,029
投資その他の資産		
投資有価証券	1 110,300	1 75,133
繰延税金資産	-	31,573
その他	157,314	135,542
貸倒引当金	68,225	45,417
投資その他の資産合計	199,389	196,832
固定資産合計	796,406	694,810
資産合計	2,480,005	2,440,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,983	284,249
短期借入金	3 459,095	3 251,667
1年内返済予定の長期借入金	2 153,200	28,200
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
リース債務	23,729	-
未払法人税等	11,706	12,282
賞与引当金	54,751	50,953
受注損失引当金	790	-
その他	203,377	239,018
流動負債合計	1,133,633	896,371
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	2 125,900	47,700
リース債務	82,828	-
繰延税金負債	8,314	-
退職給付に係る負債	365,118	393,257
資産除去債務	5,722	5,679
長期未払金	200,815	208,375
固定負債合計	818,698	655,012
負債合計	1,952,332	1,551,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	913,364
利益剰余金	951,733	622,918
自己株式	196,511	196,511
株主資本合計	505,010	866,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,662	12,071
その他の包括利益累計額合計	22,662	12,071
非支配株主持分	-	10,615
純資産合計	527,672	889,451
負債純資産合計	2,480,005	2,440,834

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,082,332	3,502,514
売上原価	1 2,762,831	2,764,554
売上総利益	319,500	737,959
販売費及び一般管理費	2 599,909	2 547,339
営業利益又は営業損失()	280,408	190,620
営業外収益		
受取利息	536	106
受取配当金	9,348	8,293
持分法による投資利益	-	11,119
貸倒引当金戻入額	256	245
その他	1,915	2,368
営業外収益合計	12,056	22,133
営業外費用		
支払利息	13,581	9,175
持分法による投資損失	1,644	-
減価償却費	-	2,049
その他	756	646
営業外費用合計	15,982	11,871
経常利益又は経常損失()	284,334	200,882
特別利益		
固定資産売却益	-	3 99,872
投資有価証券売却益	-	1,686
持分変動利益	2,168	-
特別利益合計	2,168	101,559
特別損失		
固定資産除却損	4 675	4 11,158
固定資産売却損	-	57
関係会社株式売却損	-	2,951
投資有価証券評価損	55,079	-
減損損失	698,595	-
事業整理損	-	8,478
特別損失合計	754,349	22,645
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,036,516	279,796
法人税、住民税及び事業税	7,390	6,426
法人税等調整額	168,518	51,800
法人税等合計	175,909	45,373
当期純利益又は当期純損失()	1,212,425	325,169
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	-	3,645
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,212,425	328,815

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,212,425	325,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,465	10,591
その他の包括利益合計	5,465	10,591
包括利益	1,206,960	314,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,206,960	318,223
非支配株主に係る包括利益	-	3,645

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	772,830	880,425	201,238	196,511	1,657,982
会計方針の変更による累積的影響額			2,691		2,691
会計方針の変更を反映した当期首残高	772,830	880,425	203,930	196,511	1,660,673
当期変動額					
剰余金の配当			20,407		20,407
親会社株主に帰属する当期純損失			1,212,425		1,212,425
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変動			77,170		77,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,155,663	-	1,155,663
当期末残高	772,830	880,425	951,733	196,511	505,010

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,196	17,196	-	1,675,179
会計方針の変更による累積的影響額				2,691
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,196	17,196	-	1,677,870
当期変動額				
剰余金の配当				20,407
親会社株主に帰属する当期純損失				1,212,425
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
連結範囲の変動				77,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,465	5,465	-	5,465
当期変動額合計	5,465	5,465	-	1,150,197
当期末残高	22,662	22,662	-	527,672

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	772,830	880,425	951,733	196,511	505,010
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	772,830	880,425	951,733	196,511	505,010
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			328,815		328,815
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		32,939			32,939
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	32,939	328,815	-	361,754
当期末残高	772,830	913,364	622,918	196,511	866,764

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,662	22,662	-	527,672
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,662	22,662	-	527,672
当期変動額				
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する当期純利益				328,815
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			14,260	47,200
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,591	10,591	3,645	14,236
当期変動額合計	10,591	10,591	10,615	361,778
当期末残高	12,071	12,071	10,615	889,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,036,516	279,796
減価償却費	245,735	61,260
のれん償却額	2,586	1,293
減損損失	698,595	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,415	28,139
賞与引当金の増減額(は減少)	54,751	3,798
貸倒引当金の増減額(は減少)	405	8,717
受注損失引当金の増減額(は減少)	790	790
受取利息及び受取配当金	9,884	8,399
支払利息	13,581	9,175
為替差損益(は益)	0	23
持分法による投資損益(は益)	1,644	11,119
持分変動損益(は益)	2,168	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,686
投資有価証券評価損益(は益)	55,079	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,951
有形固定資産売却損益(は益)	-	99,815
固定資産除却損	675	11,158
事業整理損	-	8,478
売上債権の増減額(は増加)	127,977	139,978
たな卸資産の増減額(は増加)	11,412	39,356
仕入債務の増減額(は減少)	72,155	117,266
その他	42,096	2,289
小計	162,021	304,271
利息及び配当金の受取額	9,893	8,414
利息の支払額	13,444	8,800
法人税等の支払額	4,328	7,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,141	296,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,298	9,948
有形固定資産の売却による収入	-	74,387
無形固定資産の取得による支出	117	24,515
関係会社株式の売却による収入	-	24,000
投資有価証券の売却による収入	-	7,937
貸付金の回収による収入	63,000	990
その他	3,589	2,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,994	70,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	249,095	207,428
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	223,084	203,200
社債の償還による支出	60,000	60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	48,566	21,341
非支配株主からの払込みによる収入	-	47,200
配当金の支払額	20,405	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,960	444,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	158,175	77,875
現金及び現金同等物の期首残高	626,354	783,883
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	646	-
現金及び現金同等物の期末残高	783,883	706,007

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社アリーナ・エフエックス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社ライジンシャ

モバイルリンク株式会社は保有株式の全てを売却したため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(ハ) 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

主として定額法を採用しており、データセンター事業以外については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~42年

工具、器具及び備品 2年~15年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

ロ 無形固定資産

(イ) 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ロ) 市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、連結会計年度において一括で費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準（検収基準）

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は32百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金の期末残高が32百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は32百万円増加しております。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類 1) から (分類 5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類 2) 及び (分類 3) に係る分類の要件

(分類 2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類 3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類 4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類 2) 又は (分類 3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	29,331千円	13,499千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	74,433千円	-千円
土地	311,381	-
計	385,815	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	-千円
長期借入金	50,000	-
計	150,000	-

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額の総額	150,000千円	100,000千円
借入実行残高	145,000	100,000
差引額	5,000	-

4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。受注損失引当金に対応する仕掛品の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	19,190千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	790千円	- 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	64,200千円	62,400千円
給与手当	234,153	203,319
賞与	28,860	13,605
法定福利費	53,365	46,519
賞与引当金繰入額	9,791	8,158
退職給付費用	6,605	7,579
地代家賃	58,032	60,702
貸倒引当金繰入額	661	8,963

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	93,694千円
工具、器具及び備品	-	6,178
計	-	99,872

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	15千円
工具、器具及び備品	668	32
ソフトウェア	6	11,110
計	675	11,158

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,871千円	13,084千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,871	13,084
税効果額	1,406	2,493
その他有価証券評価差額金	5,465	10,591
その他の包括利益合計	5,465	10,591

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,505,390	-	-	4,505,390
合計	4,505,390	-	-	4,505,390
自己株式				
普通株式	423,800	-	-	423,800
合計	423,800	-	-	423,800

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,407	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,505,390	-	-	4,505,390
合計	4,505,390	-	-	4,505,390
自己株式				
普通株式	423,800	-	-	423,800
合計	423,800	-	-	423,800

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	20	資本剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	783,883千円	706,007千円
現金及び現金同等物	783,883	706,007

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてソフトウェア開発事業におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）およびネットワーク事業における非常用発電設備（建物付属設備）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,020	383
1年超	312	219
合計	2,332	603

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に新規事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、そのほとんどは償還日が決算日後最長で5年であります。

未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別で把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

買掛金、借入金、社債、リース債務、未払法人税等については、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(5) リスクの集中

当連結決算日現在における営業債権のうち、14%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	783,883	783,883	-
(2) 受取手形及び売掛金	715,918	715,918	-
貸倒引当金（*）	3,861	3,861	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	44,718	44,718	-
資産計	1,540,658	1,540,658	-
(1) 買掛金	166,983	166,983	-
(2) 短期借入金	459,095	459,095	-
(3) 社債（1年内償還予定を含む）	90,000	88,626	1,373
(4) 未払法人税等	11,706	11,706	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	279,100	267,126	11,973
(6) リース債務（1年内返済予定を含む）	106,558	106,559	1
(7) 長期未払金	200,815	185,522	15,292
負債計	1,314,258	1,285,619	28,638

（*） 受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	706,007	706,007	-
(2) 受取手形及び売掛金	855,897	855,897	-
貸倒引当金（*）	12,791	12,791	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	31,634	31,634	-
資産計	1,580,748	1,580,748	-
(1) 買掛金	284,249	284,249	-
(2) 短期借入金	251,667	251,667	-
(3) 社債（1年内償還予定を含む）	30,000	29,879	120
(4) 未払法人税等	12,282	12,282	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	75,900	72,000	3,899
(6) リース債務（1年内返済予定を含む）	-	-	-
(7) 長期未払金	208,375	196,148	12,227
負債計	862,474	846,227	16,246

（*） 受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
 投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債(1年内償還予定を含む)
 社債の時価は、市場価格がないため元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)
 長期借入金の時価は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) リース債務(1年内返済予定を含む)
 リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) 長期未払金
 長期未払金の時価については、合理的に見積もった支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローを期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と見られる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	65,582	43,499

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	783,883
受取手形及び売掛金	715,918
合計	1,499,802

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	706,007
受取手形及び売掛金	855,897
合計	1,561,905

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度末(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
社債	60,000	30,000	-	-	-	-
長期借入金	153,200	78,200	28,200	17,200	2,300	-
リース債務	23,729	4,541	4,762	5,085	5,429	63,010
合計	236,929	112,741	32,962	22,285	7,729	63,010

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)
社債	30,000	-	-	-	-	-
長期借入金	28,200	28,200	17,200	2,300	-	-
合計	58,200	28,200	17,200	2,300	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	42,738	15,228	27,509
	小計	42,738	15,228	27,509
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,980	2,183	203
	小計	1,980	2,183	203
合計		44,718	17,412	27,305

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。
当連結会計年度において減損処理は行っていません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	27,974	13,279	14,695
	小計	27,974	13,279	14,695
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3,659	4,133	473
	小計	3,659	4,133	473
合計		31,634	17,412	14,221

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。
当連結会計年度において減損処理は行っていません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、退職金の一部について、特定退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	405,870 千円	429,112 千円
会計方針の変更による累積的影響額	4,181	-
会計方針の変更を反映した期首残高	401,688	-
勤務費用	33,777	33,919
利息費用	1,825	1,910
数理計算上の差異の発生額	16,647	28,340
退職給付の支払額	24,827	35,095
退職給付債務の期末残高	429,112	458,185

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	63,985 千円	63,993 千円
期待運用収益	620	644
数理計算上の差異の発生額	95	125
事業主からの拠出額	2,260	2,170
退職給付の支払額	2,776	1,753
年金資産の期末残高	63,993	64,928

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	429,112 千円	458,185 千円
年金資産	63,993	64,928
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	365,118	393,257
退職給付に係る負債	365,118	393,257
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	365,118	393,257

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	33,777 千円	33,919 千円
利息費用	1,825	1,910
期待運用収益	620	644
数理計算上の差異の費用処理額	16,742	28,465
確定給付制度に係る退職給付費用	51,725	63,651

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定 100%

長期期待運用収益率の設定方法

長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	18,122千円	15,724千円
未払事業税	1,323	1,707
貸倒引当金	1,278	3,947
未払法定福利費	2,389	2,101
受注損失引当金	261	-
繰越欠損金	1,070	14,364
その他	3,449	6,058
小計	27,896	43,904
評価性引当額	4,099	5,701
計	23,796	38,202
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	118,079	120,415
貸倒引当金及び会員権評価損	29,189	29,992
長期未払金	64,943	61,489
投資有価証券評価損	52,966	10,670
関係会社株式評価損	22,508	15,187
減価償却超過額	6,331	120,500
資産除去債務	1,850	1,684
その他有価証券評価差額金	65	145
繰越欠損金	157,061	174,379
その他	300	162
小計	453,297	534,628
評価性引当額	453,297	499,085
計	-	35,543
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4,643	2,150
未実現損失	2,754	1,819
その他	916	-
計	8,314	3,969
繰延税金資産の純額	15,482	69,775

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上しているため	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	記載しておりません。	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5%
住民税均等割		2.3%
評価性引当額の増加		51.7%
適用税率の差異による影響		1.2%
その他		1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		16.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,328千円減少し、法人税等調整額が3,449千円、その他有価証券評価差額金が120千円がそれぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は1,197千円減少し、法人税等調整額は1,197千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸等不動産を所有しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「プロダクトマーケティング事業」、「ビジネスソリューション事業」、「システムソリューション事業」、及び「ネットワーク事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プロダクトマーケティング事業」は、パッケージ製品の自社開発、販売代理業務、海外製品のローカライズおよび国内販売、映像関連機器システムの販売を行っております。

「ビジネスソリューション事業」は、各種システムの受託開発および導入コンサルティング、業務アプリケーション、制御アプリケーション、Webアプリケーション、モバイルアプリケーション開発支援、ビッグデータ解析の構築支援を行っております。

「システムソリューション事業」は、ハードウェアを起点としたシステム製品の開発販売、組込み系システムの受託開発を行っております。

「ネットワーク事業」は、ハウジング、ホスティング、レンタルサーバーの顧客への提供他、当社が開発した流通業向け商品検索システム等を、インターネットを通じて提供するアプリケーション・サービス・プロバイダサービス、仮想化基盤に特化したサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	プロダク トマーケ ティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワ ーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	290,627	1,771,774	853,483	164,111	3,079,996	2,336	3,082,332	-	3,082,332
セグメント間の内部売上高又は 振替高	9,798	8,839	12,056	10,144	40,838	-	40,838	40,838	-
計	300,425	1,780,613	865,540	174,256	3,120,834	2,336	3,123,171	40,838	3,082,332
セグメント利益又は損失()	18,119	242,183	26,632	205,802	81,133	35,757	45,375	325,784	280,408
その他の項目									
減価償却費	1,842	31,155	44,253	157,398	234,649	4,532	239,181	6,553	245,735
のれん償却額	-	-	-	-	-	2,586	2,586	-	2,586

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 325,784千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	プロダク トマーケ ティング	ビジネス ソリューション	システム ソリューション	ネットワ ーク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	622,440	1,786,606	944,805	144,227	3,498,079	4,435	3,502,514	-	3,502,514
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,335	4,843	1,250	10,569	21,998	-	21,998	21,998	-
計	627,776	1,791,449	946,055	154,796	3,520,078	4,435	3,524,513	21,998	3,502,514
セグメント利益又は損失()	83,973	359,346	161,356	40,926	563,750	49,697	514,052	323,431	190,620
その他の項目									
減価償却費	3,191	24,124	12,688	13,192	53,196	4,532	57,728	3,532	61,260
のれん償却額	-	-	-	-	-	1,293	1,293	-	1,293

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 323,431千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	344,830	プロダクトマーケティング、ビジネスソリューション、システムソリューション

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める大口取引先は存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	プロダクトマーケティング	ビジネスソリューション	システムソリューション	ネットワーク	計			
減損損失	-	-	-	698,595	698,595	-	-	698,595

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	プロダクトマーケティング	ビジネスソリューション	システムソリューション	ネットワーク	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	2,586	-	2,586
当期末残高	-	-	-	-	-	1,293	-	1,293

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	プロダクトマーケティング	ビジネスソリューション	システムソリューション	ネットワーク	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	1,293	-	1,293
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	129.28円	215.32円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	297.05円	80.56円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	1,212,425	328,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	1,212,425	328,815
期中平均株式数(株)	4,081,590	4,081,590

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による自己株式の処分

当社は平成28年4月13日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分について決議し、平成28年4月28日に払込みが完了いたしました。

自己株式の処分の内容

- | | |
|-------------|-----------------|
| (1) 処分株式数 | 当社普通株式 200,000株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき457円 |
| (3) 処分価額の総額 | 91,400,000円 |
| (4) 処分方法 | 第三者割当による方法 |
| (5) 処分先 | 株式会社アイテック |

2. 資本準備金の額及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第45回定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において決議されました。

(1) 資本準備金の額及び利益準備金の額の減少の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、財務体質の健全化及び今後の機動的かつ柔軟な資本政策に向けた備えと、当社の事業環境の好転を踏まえて当期より株主の皆様へ配当を再開することを目的として、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させることといたしました。

(2) 資本準備金及び利益準備金の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ減少する額の全額を振り替えるものがあります。

減少する剰余金の項目及びその額

資本準備金	880,425,469円のうち、687,217,969円
利益準備金	28,772,360円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	687,217,969円
繰越利益剰余金	28,772,360円

(3) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本準備金の額の減少によって増加するその他資本剰余金の一部及び、別途積立金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	687,218,969円のうち、449,945,679円
別途積立金	193,200,000円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	643,145,679円
---------	--------------

(4) 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに別途積立金等の剰余金の処分に関する日程

取締役会決議日	平成28年5月23日
債権者異議申述公告日	平成28年5月23日
債権者異議申述最終期日	平成28年6月23日
株主総会決議日	平成28年6月24日
効力発生日	平成28年6月24日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
日本ラッド株式会社	第13回無担保私募債 (注)2	23.9.30	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.66	なし	28.9.30

(注)1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	-	-	-	-

2. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	459,095	251,667	1.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	153,200	28,200	1.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,729	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	125,900	47,700	1.63	平成29年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,828	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	844,753	327,567	-	-

(注)1. 平均利率については、加重平均利率を記載しており、算定に用いた利率及び残高は期中平均のものによつて
います。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下
のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,200	17,200	2,300	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会
計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定に
より記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	627,534	1,627,335	2,399,783	3,502,514
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額()(千円)	41,599	36,775	77,445	279,796
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	43,047	33,927	74,166	328,815
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額()(円)	10.55	8.31	18.17	80.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損 失金額()(円)	10.55	18.86	9.86	62.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,399	689,471
受取手形	2 15,264	2 2,331
売掛金	2 703,036	2 853,565
製品	10,548	8,480
仕掛品	42,326	13,448
原材料及び貯蔵品	24,589	16,180
前払費用	41,753	39,056
繰延税金資産	23,799	38,202
その他	3,952	3,724
貸倒引当金	3,869	12,792
流動資産合計	1,602,800	1,651,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	939,968	670,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	766,890	552,765
建物(純額)	1 173,077	118,016
構築物	367	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	363	-
構築物(純額)	3	-
工具、器具及び備品	526,810	488,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	499,428	472,591
工具、器具及び備品(純額)	27,381	15,551
土地	1 311,381	311,381
有形固定資産合計	511,844	444,949
無形固定資産		
借地権	8,690	8,690
ソフトウェア	57,093	29,052
電話加入権	3,365	3,365
その他	-	1,724
無形固定資産合計	69,149	42,831

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	80,969	61,634
関係会社株式	217,129	217,129
破産更生債権等	37,725	14,917
長期前払費用	3,171	1,772
会員権	30,500	30,500
繰延税金資産	-	33,392
その他	85,917	88,352
貸倒引当金	68,225	45,417
投資その他の資産合計	387,187	402,281
固定資産合計	968,180	890,062
資産合計	2,570,981	2,541,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 166,983	2 284,249
短期借入金	3 459,095	3 251,667
1年内返済予定の長期借入金	1 153,200	28,200
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
リース債務	23,729	-
未払金	20,597	27,732
未払費用	29,079	70,632
未払法人税等	11,099	11,670
未払消費税等	65,005	44,521
前受金	49,350	46,910
預り金	21,613	21,106
賞与引当金	54,751	50,953
受注損失引当金	790	-
その他	329	206
流動負債合計	1,115,624	867,850
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	1 125,900	47,700
リース債務	82,828	-
繰延税金負債	5,560	-
退職給付引当金	365,118	393,257
資産除去債務	5,722	5,679
長期未払金	200,815	208,375
固定負債合計	815,944	655,012
負債合計	1,931,569	1,522,862

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金		
資本準備金	880,425	880,425
資本剰余金合計	880,425	880,425
利益剰余金		
利益準備金	28,772	28,772
その他利益剰余金		
別途積立金	193,200	193,200
繰越利益剰余金	1,061,965	671,918
利益剰余金合計	839,993	449,945
自己株式	196,511	196,511
株主資本合計	616,750	1,006,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,662	12,071
評価・換算差額等合計	22,662	12,071
純資産合計	639,412	1,018,869
負債純資産合計	2,570,981	2,541,731

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,082,271	3,500,163
売上原価	2,762,831	2,764,554
売上総利益	319,439	735,609
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,800	62,400
給料及び手当	223,478	188,857
賞与	28,860	13,605
法定福利費	51,318	44,245
賞与引当金繰入額	9,791	8,158
退職給付費用	6,605	7,579
支払手数料	40,700	26,225
租税公課	14,248	13,672
地代家賃	56,020	58,690
減価償却費	6,604	3,550
貸倒引当金繰入額	670	8,954
その他	64,391	59,352
販売費及び一般管理費合計	564,489	495,290
営業利益又は営業損失()	245,050	240,318
営業外収益		
受取利息	536	106
受取配当金	9,348	8,293
貸倒引当金戻入額	4,654	245
その他	2,313	2,364
営業外収益合計	16,852	11,009
営業外費用		
支払利息	12,016	8,305
社債利息	1,565	869
減価償却費	-	2,049
その他	756	646
営業外費用合計	14,338	11,871
経常利益又は経常損失()	242,536	239,455

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1,99,872
関係会社株式売却益	-	24,000
その他	-	1,686
特別利益合計	-	125,559
特別損失		
固定資産除却損	2,675	2,11,158
固定資産売却損	-	57
投資有価証券評価損	55,079	-
減損損失	698,595	-
事業整理損	-	8,478
特別損失合計	754,349	19,693
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	996,886	345,321
法人税、住民税及び事業税	7,100	6,136
法人税等調整額	169,730	50,862
法人税等合計	176,831	44,726
当期純利益又は当期純損失()	1,173,718	390,047

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首製品棚卸高		7,009	0.3	10,548	0.4
当期製品製造原価		2,628,331	95.1	2,718,193	98.3
受注損失引当金繰入額		790	0.0	-	-
受注損失引当金戻入益		-	-	790	0.0
期末製品棚卸高		10,548	0.4	8,480	0.3
減価償却費		137,249	5.0	35,828	1.3
原材料評価損		-	-	9,254	0.3
当期売上原価		2,762,831	100.0	2,764,554	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	772,830	880,425	880,425	28,772	193,200	129,469	351,441	196,511	1,808,185
会計方針の変更による累積的影響額						2,691	2,691		2,691
会計方針の変更を反映した当期首残高	772,830	880,425	880,425	28,772	193,200	132,160	354,133	196,511	1,810,876
当期変動額									
剰余金の配当						20,407	20,407		20,407
当期純損失						1,173,718	1,173,718		1,173,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,194,126	1,194,126	-	1,194,126
当期末残高	772,830	880,425	880,425	28,772	193,200	1,061,965	839,993	196,511	616,750

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,196	17,196	1,825,382
会計方針の変更による累積的影響額			2,691
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,196	17,196	1,828,073
当期変動額			
剰余金の配当			20,407
当期純損失			1,173,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,465	5,465	5,465
当期変動額合計	5,465	5,465	1,188,660
当期末残高	22,662	22,662	639,412

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	772,830	880,425	880,425	28,772	193,200	1,061,965	839,993	196,511	616,750
会計方針の変更による累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	772,830	880,425	880,425	28,772	193,200	1,061,965	839,993	196,511	616,750
当期変動額									
剰余金の配当							-		-
当期純利益						390,047	390,047		390,047
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	390,047	390,047	-	390,047
当期末残高	772,830	880,425	880,425	28,772	193,200	671,918	449,945	196,511	1,006,798

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,662	22,662	639,412
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,662	22,662	639,412
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			390,047
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,591	10,591	10,591
当期変動額合計	10,591	10,591	379,456
当期末残高	12,071	12,071	1,018,869

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 仕掛品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

主として定額法を採用しており、データセンター事業以外については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～42年

工具、器具及び備品 2～15年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ロ) 市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、会計年度において一括で費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(ア) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(イ) その他の工事

工事完成基準（検収基準）

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	74,433千円	- 千円
土地	311,381	-
計	385,815	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	- 千円
長期借入金	50,000	-
計	150,000	-

2.関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

受取手形及び売掛金に含まれる関係会社に対する金額の合計額は、資産の総額の百分の五を超えておりませんので注記を省略しております。

買掛金に含まれる関係会社に対する金額の合計額は、負債及び純資産の合計の百分の五を超えておりませんので注記を省略しております。

3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額の総額	150,000千円	100,000千円
借入実行残高	145,000	100,000
差引額	5,000	-

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	93,694千円
工具、器具及び備品	-	6,178
計	-	99,872

2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	15千円
工具、器具及び備品	668	32
ソフトウェア	6	11,110
計	675	11,158

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	217,129
(2) 関連会社株式	-
計	217,129

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	217,129
(2) 関連会社株式	-
計	217,129

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	18,122千円	15,724千円
貸倒引当金	1,280	3,947
未払法定福利費	2,389	2,101
未払事業税	1,323	1,707
受注損失引当金	261	-
繰越欠損金	1,070	14,364
その他	3,449	6,058
小計	27,899	43,904
評価性引当額	4,099	5,701
計	23,799	38,202
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	118,079	120,415
貸倒引当金及び会員権評価損	29,189	29,992
長期未払金	64,943	61,489
投資有価証券評価損	52,966	10,670
関係会社株式評価損	22,508	15,187
減価償却超過額	6,331	120,500
資産除去債務	1,850	1,684
その他有価証券評価差額金	65	145
繰越欠損金	80,492	87,718
小計	376,427	447,804
評価性引当額	376,427	412,261
計	-	35,543
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4,643	2,150
その他	916	-
計	5,560	2,150
繰延税金資産の純額	18,239	71,595

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.4%
住民税均等割		1.8%
評価性引当額の増加(減少)		46.3%
適用税率の差異による影響		1.0%
その他		2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		12.9%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,415千円減少し、法人税等調整額が3,536千円、その他有価証券評価差額金が120千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は1,197千円減少し、法人税等調整額は1,197千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による自己株式の処分

当社は平成28年4月13日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分について決議し、平成28年4月28日に払込みが完了いたしました。

自己株式の処分の内容

(1) 処分株式数	当社普通株式 200,000株
(2) 処分価額	1株につき457円
(3) 処分価額の総額	91,400,000円
(4) 処分方法	第三者割当による方法
(5) 処分先	株式会社アイテック

2. 資本準備金の額及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第45回定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において決議されました。

(1) 資本準備金の額及び利益準備金の額の減少の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、財務体質の健全化及び今後の機動的かつ柔軟な資本政策に向けた備えと、当社の事業環境の好転を踏まえて当期より株主の皆様へ配当を再開することを目的として、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させることといたしました。

(2) 資本準備金及び利益準備金の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ減少する額の全額を振り替えるものであります。

減少する剰余金の項目及びその額

資本準備金	880,425,469円のうち、687,217,969円
利益準備金	28,772,360円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	687,217,969円
繰越利益剰余金	28,772,360円

(3) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本準備金の額の減少によって増加するその他資本剰余金の一部及び、別途積立金の全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	687,218,969円のうち、449,945,679円
別途積立金	193,200,000円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	643,145,679円
---------	--------------

(4) 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに別途積立金等の剰余金の処分に関する日程

取締役会決議日	平成28年5月23日
債権者異議申述公告日	平成28年5月23日
債権者異議申述最終期日	平成28年6月23日
株主総会決議日	平成28年6月24日
効力発生日	平成28年6月24日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	939,968	8,783	277,969	670,782	552,765	12,325	118,016
構築物	367	-	367	-	-	3	-
工具、器具及び備品	526,810	1,164	39,832	488,143	472,591	7,408	15,551
土地	311,381	-	-	311,381	-	-	311,381
有形固定資産計	1,778,527	9,948	318,168	1,470,306	1,025,357	19,737	444,949
無形固定資産							
借地権	8,690	-	-	8,690	-	-	8,690
ソフトウェア	802,577	22,791	77,865	747,503	718,451	39,722	29,052
電話加入権	3,365	-	-	3,365	-	-	3,365
その他	-	12,792	11,068	1,724	-	-	1,724
無形固定資産計	814,632	35,584	88,934	761,282	718,451	39,722	42,831
長期前払費用	3,171	741	2,140	1,772	-	-	1,772

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,095	12,818	22,594	4,109	58,209
賞与引当金	54,751	50,953	54,751	-	50,953
受注損失引当金	790	-	790	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.nippon-rad.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

日本ラッド株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 法 木 右 近
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ラッド株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ラッド株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

日本ラッド株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 法 木 右 近
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ラッド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ラッド株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。